

ドライブレコーダー導入支援事業 QA

No	区分	質問	回答	更新日
1	全般	補助申請の流れ	①(事業者→県)交付申請書の提出 ②(県→事業者)交付決定 ③(事業者→県)変更交付申請の提出 ④(県→事業者)変更交付決定 ⑤(事業者→県)補助事業完了後、実績報告書の提出 ⑥(県→事業者)補助金額確定通知 ⑦(事業者→県)請求書提出 ⑧(県→事業者)補助金支払い	4月14日
2	全般	補助対象事業期間	補助事業開始日:令和8年4月1日~補助事業完了日:令和9年3月31日 実績報告日:補助事業完了から30日以内、もしくは令和9年4月10日のいずれか早い日 但し、補助対象事業期間内であっても交付決定日以前の経費は補助対象とならない。 また、補助事業完了日までに補助対象事業(納品・取付・支払)全て完了すること。	4月14日
3	全般	補助事業完了日(令和9年3月31日)と実績報告日(令和9年4月10日)との違いは	補助事業完了日までに補助対象経費の全ての支払を含め、事業を終えること 実績報告日は、支払根拠などの添付資料を含め、期日までに全ての書類を提出すること。	4月14日
4	補助経費	補助対象経費	別紙参照のとおり 申請時にカタログ等を添付し、その機能を有することを証明すること。	4月14日
5	補助経費	補助対象経費の変更点	令和8年度より、補助対象経費を拡充 ※「通信機能を有するドライブレコーダー」及び「デジタル式運行記録計」単体の整備であっても、他の機器と併用する場合は、本事業の目的に資すると判断	4月14日
6	補助経費	補助対象外経費は	リース代、ランニングコスト、取付経費、各手数料等	4月14日
7	補助経費	通信機能を有するドライブレコーダーとは	事務所からタクシー車内の様子を遠隔・リアルタイムで確認できる機能	4月14日
8	国補助	併用できる国補助メニューは	国交省「被害者保護増進等事業費補助金(運行管理の高度化)」 ただし、国補助は、ドライブレコーダー単体の整備は対象外	4月14日
9	国補助	国補助と併用する場合の留意事項は	県補助の交付申請・変更交付申請・実績報告において、国補助の交付申請、交付決定、実績報告、内示通知等の金額がわかる書類を添付すること	4月14日
10	交付申請	交付申請日とは	令和8年4月1日~6月30日の間、かつ補助対象事業の着工予定日前の日付とすること。	4月14日
11	交付申請	事業の着工予定年月日と事業の完了予定年月日とは	補助対象期間の日付とすること 着工予定年月日~完了予定年月日の間に、補助対象経費の発注・納品・取付・支払まで完了すること	4月14日
12	交付申請	交付決定日はいつ頃か	交付申請日に遡り、同日とする	4月14日
13	交付申請	交付決定額は	予算の範囲を超える場合は、満額支給できない場合がある。	4月14日
14	交付申請	交付申請時に必要な書類は	・補助金交付申請書(様式第1号) ・事業実施計画書 ・所要額算定基礎資料 ・見積書(1社、見積書の日付は4月1日以前でも可能) ・補助対象経費とする機器のカタログ等の機能が分かる資料 ・国庫補助金の交付申請書の写し ・通信機能を有するドライブレコーダーを補助対象経費とする場合、既にデジタル式運行記録計が整備済であることを証明する書類 ・デジタル式運行記録計を補助対象経費とする場合、既に通信機能を有するドライブレコーダーが整備済であることを証明する書類	4月14日
15	交付申請	添付書類(既にデジタル式運行記録計及び通信機能を有するドライブレコーダーが整備済であることを証明する書類)	・任意の様式 ・県HPの「【内容例】既整備済の機器にかかる申告書」を参考にすること	4月14日
16	債権者登録	債権者登録の住所・電話番号等は何を登録すれば良いか	補助金交付申請書に記載した情報(住所・電話番号)と同一にすること	4月14日
17	変更交付申請	変更交付申請が必要な場合は	交付申請時に予定していた事業を中止する場合 県補助金が増額する場合	4月14日
18	変更交付申請	変更交付申請時に必要な書類は	・補助金変更交付申請書(様式第3号) ・補助事業所要額計算書(様式第14号) ・国補助の交付決定通知や不採択通知などが分かる書類	4月14日
19	実績報告	実績報告時に必要な書類は	・補助金実績報告書(様式第10号) ・補助事業所要額計算書(様式第14号) ・国補助の交付決定通知及び実績報告の写し ・補助対象経費にかかる請求書の写し ・補助対象経費をしたらったことを証する領収書等の写し(支払日付、内容が確認できるもの)x ・補助対象経費の納品書	4月14日
20	実績報告	留意事項は	補助事業完了日までに、補助対象事業(納品・取付・支払)を全て完了していない場合は、補助対象とならないため、期日には留意すること	4月14日
21	支払い	概算払いは可能か	全て事業完了後の清算払いとなる。	4月14日